様式15-7［○/○］

グループ名	

運営費内訳書

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	合計
1　利用受付業務																										
1-1　人件費																										
1-2　その他																										
2　予約管理業務																										
2-1　人件費																										
2-2　その他																										
3　利用料金の徴収業務																										
3-1　人件費																										
3-2　その他																										
4　本施設及び備品等の貸出業務																										
4-1　人件費																										
4-2　その他																										
5　駐車場・駐輪場管理業務																										
5-1　人件費																										
5-2　その他																										
6　広報・情報発信業務																										
6-1　人件費																										
6-2　その他																										
7　周辺エリア施設等の関係者との連携																										
7-1　人件費																										
7-2　その他																										
8　災害時対応業務																										
8-1　人件費																										
8-2　その他																										
9　その他																										
9-1　人件費																										
9-2　その他																										

10　光熱水費																													
10-1　電気料金																													
想定使用量																													
単価（円/kWh）																													
10-2　ガス料金																													
想定使用量																													
単価（円/㎥）																													
10-3　水道料金																													
想定使用量																													
単価（円/㎥）																													
10-4　下水道料金																													
想定使用量																													
単価（円/㎥）																													
10-5　その他（　　）料金																													
想定使用量																													
単価（円/●）																													
1～10の合計・・・①																													
利用料金収入（税抜）・・・② ※様式15-5（別紙2）参照																													
サービス対価E（=①－②）																													

■算定根拠

※　A3判・横（A4判に折込み）で作成すること。
※　必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
※　金額は円単位とすること。また、消費税及び地方消費税は含めないこと。
※　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。
※　算定根拠は可能な範囲で具体的に記載すること。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とする。

※　電子データは必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。
※　サービス対価D-1の支払いは、令和9年度からとする。~~令和8年度に生じた費用は令和9年度と併せて支払うものとする。~~
※　サービス対価C（開園準備業務に係る費用）で見込んでいる金額は計上しない（重複計上しない）こと。
※　自主事業に係る金額は計上しないこと。

調整池の維持管理・運営期間 （業務開始から開園前まで ~~一義計・施工期間~~）	令和9年9月 ～ 令和［　　］年［　　］月
開園	令和14年1月1日
事業終了	令和34年3月31日
開園後の維持管理・運営期間	20年3か月

※　令和14年1月よりも前倒しで開園する場合、事業終了もそれに応じて変更となるが、開園から事業終了までは20年3か月（243か月）とすること。